

その3

令和


年分

譲渡所得の内訳書

様式IDNTA0K0C050030160

氏名

提出枚のうちの



2 譲渡（売却）された土地・建物の購入（建築）代金などについて記載してください。
（1）譲渡（売却）された土地・建物は、どなたから、いつ、いくらで購入（建築）されましたか。

購入 建築 価額の内訳		購入（建築）先・支払先					購入・建築の年月日				購 入 ・ 建 築 代 金 又は譲渡価額の 5 % (円)					
		住所（所在地）			氏名（名称）		元号	年	月	日						
土地		E01				E02			N01				G01			
E03		E04				E05			N02				G02			
E06		E07				E08			N03				G03			
※ 土地や建物の取得の際に支払った仲介手数料や非業務用資産に係る登記費用 などが含まれます。									(イ) 小計				G04			
建物		E09				E10			N04				G05			
E11		E12				E13			N05				G06			
E14		E15				E16			N06				G07			
建物の構造		※ 該当するものに「1」を記入。								(ロ) 小計				G13		
		木造		G08		木骨モルタル		G09								
		(鉄骨) 鉄筋		G10		金属造		G11								

(2) 建物の償却費相当額を計算します。

建物の購入・建築価額 (ロ) 償却率 経過年数 償却費相当額 (ハ)

☐ 標準

円 × 0.9 × × = 円

(3) 取得費を計算します。

② 取得費
((イ)+(ロ)-(ハ))
又は (ニ)

G14

円

取得費に加算される
相続税額

内

円

※ 「譲渡所得の申告のしかた」を参照してください。なお、建物の標準的な建築価額による建物の取得価額の計算をしたものは、「☐ 標準」に☒してください。

※ 非業務用建物（居住用）の (ハ) の額は、(ロ) の価額の95%を限度とします（償却率はその1をご覧ください。）。

※ 共有の場合 ②取得費 = 取得費の総額 (イ)+(ロ)-(ハ) 円 × 持分 / = (ニ) 円

3 譲渡（売却）するために支払った費用について記載してください。

費用の種類	支払先						支払年月日				支払金額（円）	
	住所（所在地）			氏名（名称）			元号	年	月	日		
仲介手数料	E17			E18			N07				G15	
収入印紙代							N08				G16	
E19		E20		E21			N09				G17	
E22		E23		E24			N10				G18	
※ 修繕費、固定資産税などは譲渡費用にはなりません。							③ 譲渡費用				G19	

※ 共有の場合 ③ 譲渡費用 = 譲渡費用の総額 円 × 持分 / = 円

4 譲渡所得金額の計算をします。 (単位：円)

区分		特例適用条文					A 収入金額 (①)	B 必要経費 (②+③)	C 差引金額 (A－B)	D 特別控除額		E 譲渡所得金額 (C－D)
1:短期	2:長期	※ 該当するものに「1」を記入。	条文番号									
G20		所得税法	G21		条の	G25	G26	G27	G28	G29		G30
		租税特別措置法	G22									
		震災特例法	G23									
G31		所得税法	G32		条の	G36	G37	G38	G39	G40		G41
		租税特別措置法	G33									
		震災特例法	G34									
G42		所得税法	G43		条の	G47	G48	G49	G50	G51		G52
		租税特別措置法	G44									
		震災特例法	G45									

※ ここで計算した内容（交換・買換え（代替）の特例の適用を受ける場合は、その4の「6」で計算した内容）を「申告書第三表（分離課税用）」に転記します。